

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)  
(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書			
富山県知事 新 田 八 朗 殿		令和6 年     7 月     1 日	
提出者 住 所 富山県高岡市長慶寺530番地  氏 名 協和ファーマケミカル株式会社 代表取締役社長 三吉 勇人 (法人にあっては、名称及び代表者氏名) 電話番号 0766-21-3456			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和4年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。			
事業場の名称	協和ファーマケミカル株式会社		
事業場の所在地	富山県高岡市長慶寺530番地		
事業の種類	医薬品製造業【165】		
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和4年4月から令和5年3月		
特別管理産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	1,044 t	全処理委託量	1,044 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への処理委託量	1,044 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への処理委託量	384 t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への処理委託量	565 t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	95 t
電子情報処理組織の使用に関する事項			
特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		前々年度	1,182 t
		前年度	1,082 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)			
※事務処理欄			

## (様式第2号の14)特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書 第2面(一覧)

別添  
単位:トン/年

		排出量の 目標値	計画の実施状況													
			①排出量	②自ら直接再生 利用した量	③自ら直接埋立 処分又は海洋投入 処分した量	④自ら中間処理 した量	⑤自己中間処理 のうち熱回収を 行った量	⑥自ら中間処理 した後の残さ量	⑦自ら中間処理 により減量した量	⑧自ら中間処理 した後再生利用 した量	⑨自ら中間処理し た後自ら埋立処分 又は海洋投入処分 した量	⑩直接及び自ら 中間処理した後の 処理委託量	⑪⑩のうち優良 認定処理業者へ の処理委託量	⑫⑩のうち再生 利用業者への委 託量	⑬⑩のうち熱回 収認定業者への 処理委託量	⑭⑩のうち熱回 収認定業者以外 の熱回収を行う 業者への処理委 託量
廃棄物の種類																
廃油(有害)			49								49	49	0	49	0	
引火性廃油			532								532	532	124	342	65	
引火性廃油(有害)			17								17	17	0	0	16	
強酸			22								22	22	17	5	0	
廃酸(有害)			0.930								0.930	0.930	0.930	0.000	0.000	
強アルカリ			243								243	243	25.310	217	0	
廃アルカリ(有害)			124								124	42	124	0	0	
汚泥(有害)																
感染性廃棄物			0.20								0.20	0.20	0	0	0.20	
特定有害廃棄物	廃PCB等															
	PCB汚染物															
	PCB処理物															
	指定下水汚泥															
	鉍さい															
	廃石綿等															
	燃え殻															
	ばいじん															
	廃油 (金属等を含む)															
	汚泥 (金属等を含む)															
	廃酸 (金属等を含む)															
	廃アルカリ (金属等を含む)															
	廃水銀等															
計		1,044	986.87	0	0	0	0	0	0	0	987	904	291	614	82	

注1 特別管理産業廃棄物排出量の目標値 : 様式第2号の14の第1面にて実施状況報告のなされた、「特別管理産業廃棄物排出量の目標値」について集計し記入する。なお値は計のみを入力する。

注2 計画の実施状況 : 様式第2号の14の第2面にて実施状況報告のなされた、「計画の実施状況」①～⑭の量について集計し記入する。

注3 廃棄物の種類 : 分類できない記述が報告書にある場合に限り、空欄に報告書に表示された種類を記入する。

(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業実績値を廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。